

Vol.30
2008 冬の号



Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

アジア太平洋観光交流センター (APTEC) ニュースレター

TOURISM 21



◎事務局長報告 … p2

◎「第13回観光に関する研究論文」表彰式を開催 … p4

◎「関西観光情報台湾現地説明会」を開催 … p6

◎世界観光機関 (UNWTO) 第17回総会がコロンビア・カルタヘナで開催 … p8

◎UNWTOニュース … p10

◎賛助会員名簿 … p11

事務局長報告

財団法人アジア太平洋観光交流センター
(APTEC) 事務局長

高原 修司

国際連合・世界観光機関 (UNWTO)
アジア太平洋センター副代表



○はじめに

平素から当財団に多大のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当財団は、我が国に誘致・開設された世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センターを支援するため、賛助会員の皆様のご支援の下で1995年に設立され、同センターと一体となってアジア太平洋地域の観光交流促進に向けた活動を行ってきました。

近年の国際観光におけるアジア太平洋地域の成長は著しく、UNWTOの直近の統計では、2006年に同地域を訪問した外国人は前年比7.7%増の1億6700万人にのぼり、国際観光収入も世界の約20%を占めるに至りました。特に、中国では、2000年に1000万人を超えた海外旅行者数が、2006年には3400万人に達し、国際観光支出でもイタリアを抜き、我が国に続き世界第6位に躍進しました。

一方、我が国においても昨年観光立国推進基本法が施行され、同6月には観光立国推進基本計画が策定されるなど観光の重要性が益々認識されてきています。

このような状況の中、当財団ではその活動を推進するにあたり、以下の3点に留意することが重要と考えております。

1. UNWTO関連国際会議の我が国誘致

国際会議には通常の観光を上回

る経済効果が見込まれており、日本政府も観光立国推進基本計画で2011年に我が国での国際会議の開催件数を05年(168件)の1.5倍にあたる252件以上にすることを目標としています。当財団では08年において、後述のように4件のUNWTO関連国際会議の開催を予定しています。UNWTOアジア太平洋センターが我が国に設置されている地の利を生かし、従来から推進している外客誘致活動とあわせて、今後も積極的に国際会議の我が国誘致に努めます。

2. アジア太平洋地域の途上国との観光交流拡大による我が国の国際貢献

UNWTOでは、2003年の国連機関化を機に「持続的な観光による貧困の軽減」(ST-EP) プロジェクトを強力に推進しています。当財団においても、アジア太平洋の観光大国である我が国の国際貢献の一翼をになうべく、この理念に基づく活動を引き続き推進していきます。

3. UNWTO資料を我が国観光関係者へ提供

UNWTOは観光市場の動向を世界的規模で統計調査する唯一の国際機関であると同時に、災害・疫病発生等のリスク管理、地球温暖化問題への対応など世界の観光業界の抱える新たな課題にも積極的に取り組んで

います。当財団では、こうしたUNWTOの統計・レポート等の資料について、賛助会員の皆様を中心とする我が国観光関係者へ積極的に提供していきたいと考えております。

○当財団及びUNWTOアジア太平洋センターの取り組み

以上の方針に基づき、当財団及びUNWTOアジア太平洋センターが実施した2007年度の主要な活動と今後の取り組みについて、ご報告申し上げます。

1. UNWTO関連国際会議の開催等

(1) モンゴル観光交流促進シンポジウムの開催 (07年6月)

ST-EPの理念に基づき、モンゴルへの日本人旅行者増大を目指す「モンゴル観光交流促進シンポジウム」を、国土交通省、モンゴル政府と共同でウランバートル市モンゴル国会議事堂で開催しまし



モンゴル観光交流促進シンポジウム

た。07年が日・モンゴル国交35周年で「モンゴルにおける日本年」であることから、モンゴル政府の全面的な協力を受け、両国から約400名が参加を得て、成功裏に終了しました。

(2) フランジアリUNWTO事務局長及び同アジア太平洋地域代表部スジン代表の来日及び講演 (07年9月)

日本旅行業協会 (JATA) や国土交通省などの協力を得て、フランジアリUNWTO事務局長とスジン同アジア太平洋地域代表が07年9月中旬に来日し、各々「JATA国際観光会議2007」並びに「第9回世界華商大会インベスト・ジャパン/ビジット・ジャパン共同シンポジウム」で世界の観光の現状やアジア太平洋地域のトレンドをテーマに基調講演を行いました。両講演は聴講者より好評を博し、有力観光関連誌にもその内容が掲載され、UNWTOの世界観光市場の現状分析を多くの日本の観光関係者に伝えることができました。

また、フランジアリ事務局長の今回の来日に合わせ、冬柴国土交通大臣への表敬訪問やUNWTOと立命館アジア太平洋大学の協力覚書の署名式も実現しました。

(3) 第1回観光経済国際シンポジウムの開催 (07年10月)

UNWTOは、観光統計に関する世界共通のガイドラインTSAを作成していますが、我が国でその整備が急務とされている観光統計やその経済分析への活用をテーマに、和歌山市で国土交通省とUNWTOが初めてシンポジウムを共催しました。学識経験者、自治体職員、観光関係者など約300名が参加し、08年度以降も本シンポジウムを継続して開催する方向となりました。

(4) UNWTO地域委員会とUNWTO大都市観光国際会議の神戸開催 (08年6月)

UNWTO地域委員会は原則年に1回開催され、世界の当該地域におけるUNWTOの活動方針を決定する重要な会議です。07年4月末

にパキスタンで開催されたUNWTO地域委員会 (東アジア太平洋および南アジア) において、08年に同地域委員会とUNWTO大都市観光国際会議が我が国兵庫県神戸市で開催されることが決定されました。アジア太平洋地域の各国政府の観光首脳が参加する次回地域委員会神戸会議を、我が国初の開催となるUNWTO大都市観光国際会議とあわせ、必ずや成功させたいと考えています。

2. 外客誘致活動の推進

我が国では2010年の外国人観光客1000万人を目標に官民あげてビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) が展開されています。当財団も国土交通省や関係自治体からの事業委託を受け、訪日外国人観光客増加に向けて積極的に取り組んでいます。07年度において、①関空二期供用開始に伴う訪日台湾プロモーション、②日本の木造世界遺産を活用した訪日オーストラリア人観光客誘致、③日本の古典文学を活用 (源氏物語千年紀) した訪日フランス人観光客誘致などの事業を受託・実施中であります。

このうち、②については、08年2月に日本の木造世界遺産を紹介するフォーラムをシドニー市において開催する予定です。昨年度、同様の催しを米国ロサンゼルス市で開催したところ、約550名の聴衆を集め現地紙にも大きく取り上げられました。近年、北海道スキーを中心にオーストラリア人の訪日観光への関心は高まっており、今回の事業で法隆寺や清水寺など日本の木造世界遺産と木の文化の魅力をおーストラリア人に強くアピールし、訪日観光客増加につなげたいと考えています。

当財団では今後もVJC事業の受託を目指すとともに、UNWTO関連の国際会議の開催を通じ、訪日外国



モンゴル夏の祭典 (ミニ・ナーダム)

人観光客増加に積極的に取り組んで参ります。

○おわりに

以上の取り組みだけでなく、世界観光統計の刊行、観光学術論文・表彰事業についても、近年関心が高まっている観光学関連の学会との連携強化等を通じ、引き続きその内容の充実を図っていききたいと考えております。

当財団では、賛助会員の皆様のご支援をいただきつつ、設立後12年間で国内外において数多くの国際会議を開催し、その企画・運営・実施のノウハウを蓄積してまいりました。観光分野における国連唯一の専門機関であるUNWTOとの全面的な協力関係を国際会議等の企画・運営に生かせることが、他にはない当財団の特徴であると考えております。

これを生かしつつ研鑽を重ね、今後とも一丸となってアジア太平洋観光交流の促進に取り組んでまいり所存ですので、皆様方のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



第1回観光経済国際シンポジウム

■ 「第13回観光に関する研究論文」表彰式を開催

当財団は、昨年12月19日にホテルグランヴィア京都で「第13回観光に関する研究論文」の表彰式を行った。

この観光論文募集事業は、観光振興を図るとともに観光学の発展に寄与すべく、観光分野の実務家、学生、研究者などを対象に、当財団が設立された平成7年度から毎年実施しており、今回で13回目となる。

今回の応募件数は26件で、20歳代から70歳代と幅広い年齢層からの応募があり、また、学生・大学院生・留学生から社会人まで幅広い分野に及んでいる。テーマについても国の「観光立国」に向けた取組みを反映して、インバウンドツーリズム、エコツーリズムに関するものが目立ち、さらにイベント、観光振興のための人材育成、都市観光、バリアフリー旅行、さらには途上国の観光開発の研究など幅広い分野に及んだ。

表彰式では当財団の本田勇一郎理事長の挨拶に続いて、審査委員長の白幡洋三郎 国際日本文化研究センター教授から次のとおり講評があった。

「本年度の応募論文全体の質は例年以上に高く、総じて論文の構成やまとめ方がしっかりしており、論理展開とそれを支える文章



受賞者

が明確であったのが印象的であった。学術的・分析的なものから実務的・提言的なものまで幅広い論文スタイルがみられた。それだけに、各論文に順位をつけるのは難しく、一席、二席と奨励賞、また選にもれた論文との差も僅差どころか審査の重点が移動すれば逆転も十分あり得たところである。

一席に選ばれた鈴木（他6名）論文は、「広域観光」をキーワードにして、行政区域に縛られがちな日本の観光行政に新たな視点を持ち込もうとする問題意識に満ちたものである。江戸時代から明治中期まで活躍した広域商船というべき北前船に注目し、特にその寄港地が日本各地にまたがることから広域観光のための観光資源と位置づけた発想は秀逸であった。主として関係自治体へのアンケート調査であり、臨場感に乏しい分析との印象は否めないが、全国調査による「基礎的検討」という位置づけをもとに着実な手法から観光の現状に問題提起するという堅実さが評価された。

二席に選ばれた山本論文

は、生活文化への注目が観光資源の発見への道であるという考えから観光を活気づけるには住民が満足して暮らせるための地域づくりが基本となると主張する。景観形成だけで観光への多様な欲求に応えられるかとの疑問も出されたが、ささやかなまち歩きツーリズムの心動かす楽しさを存分に主張した率直・明快な提言が共感を呼び、評価された。

同じく二席に選ばれた本田論文は、いわゆる野生復帰の試みが実を結びつつある兵庫県豊岡市のコウノトリ保護事業に注目し、野生生物の観光面への受容を理論化しようとするものである。野生復帰事業の成果「応用」論文であるが事業を一段と高める「観光」論文になり得ているかとの疑念も出されたが、エコツーリズムの新たな展開につながる幅広く目配りされた事例紹介が有意義であるとの評価がなされた。

奨励賞には以下の四本の論文が選ばれた。①江戸時代の温泉地において医療・保養行為以上に人と人との交流が行なわれ、観光地としての魅力が生み出されていたこ



賞状・研究助成金の授与

とに注目した内田論文、②観光客インバウンド増加策のケーススタディーとしてスキー場を取り上げ、長野県下の志賀高原と白馬村の二つのスキー場における外国人客の受入れ意識の差を探り当てて明快に分析した金論文、③観光地におけるトイレ施策という極めて大事な忘れられがちなテーマを正面から取り上げ、自治体取るべき施策を丁寧な論証をもとに提言した西川論文、④ベトナム中部の歴史都市フエでの下水道整備を中心とする都市基盤改良事業援助の成果をもとに、従来の水環境改善提案を超えて、都市の魅力や美観を開花させる見事な観光施策にまでまとめ上げた川原(他1名)論文。

以上特に奨励賞論文の出来は出色であり、1席、2席に肩を並べる水準であった。また、残念ながら選にもれた作品も小差で受賞ラインに達しなかった力作・傑作が

多かった。構成や論証に今一步注意を払えば入賞可能な論文ばかりであり、応募者の方々に来年度のさらなる精進を期待する。」

続いて、当財団の本田理事長から入賞者(一席1件、二席2件、奨励賞4件)に賞状と研究助成金を授与した。「第13回観光に関する研究論文入賞者」参照)

その後、一席、二席及び奨励賞の入賞者がそれぞれパワーポイントを使用するなど論文の概要を発表した。

引き続き行なわれた交流会では、受賞者、審査委員その他の出席者とが意見交換を行い、受賞者の皆さんからは論文作成過程における苦労話や裏話、今後の抱負・取組み等が披露された。



白幡委員長講評



交流会

「第13回観光に関する研究論文」入選論文

| | |
|-----|--|
| 一席 | 北前船をテーマとした広域観光に関する基礎的検討 一北前船関連観光資源の全国調査を中心として一 東京大学都市デザイン研究室有志 鈴木智香子(スズキ チカコ)、中島直人(ナカジマ ナオト)、 江口久美(エグチ クミ)、 Vichienpradit Pornsan(ウィチエンプラディット ボンサン)、 北村修一(キタムラ シュウイチ)、長澤 怜(ナガサワ リョウ)、 山田 渚(ヤマダ ナギサ) |
| 二席 | 都会の生活景観を味わうまち歩きツーリズムを育む 「練馬のおいしい景観を食する小さな旅」を通じて 山本雅之(ヤマモト マサユキ) 練馬地域会1級建築士 |
| 二席 | コウノトリツーリズムの可能性 一新たな野生動物の観光利用としてのコウノトリの野生復帰一 本田裕子(ホンダ ユウコ) 東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 農学特定研究員 |
| 奨励賞 | 江戸時代後期の湯治場における交流に関する研究 内田 彩(ウチダ アヤ) 立教大学大学院観光学研究所 博士課程前期課程在学 |
| 奨励賞 | 日本のスキー場のインバウンド増加策をめぐる一考察 一志賀高原と白馬村のケースを例に一 金 定河(キム ジョウハ) 武蔵工業大学大学院環境情報学研究所 国際コミュニケーション研究室 |
| 奨励賞 | 自治体の観光地トイレ戦略 一自然観光地における展開と今後の方向性一 西川一弘(ニシカワ カズヒロ) 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 理事・事務局長 |
| 奨励賞 | 東アジアの歴史的都市が持つ生態学的特徴を資源とした社会基盤整備と観光の あり方 川原 晋(カワハラ ススム) 早稲田大学理工学研究所 客員講師(専任) 古川尚彬(フルカワ ナオアキ) 早稲田大学理工学研究所 助手 |

第13回観光に関する研究論文 審査委員名簿

平成19年6月4日現在

| | 氏名 | 役職 |
|-------|--------|-----------------------|
| 審査委員長 | 白幡 洋三郎 | 国際日本文化研究センター教授 |
| 審査委員 | 橋爪 紳也 | 大阪市立大学教授(都市研究プラザ) |
| 同 | 橋本 俊哉 | 立教大学教授(観光学部) |
| 同 | 新納 克廣 | 奈良県立大学准教授(地域創造学部) |
| 同 | 舟橋 哲 | 立正大学准教授(法学部) |
| 同 | 荒木 由季子 | 国土交通省総合政策局観光経済課長 |
| 同 | 新井 俊一 | (株)イシシ・ホテルズ・グループ 上席顧問 |
| 同 | 本田 勇一郎 | 財団法人アジア太平洋観光交流センター理事長 |

(順不同・敬称略)

■ 「関西観光情報台湾現地説明会」を開催

去る12月6日、台湾高雄市の国賓大飯店で「関西観光情報現地説明会」が開催された。本説明会はビジット・ジャパン・キャンペーンの一環である「関空二期供用開始に伴う訪日台湾プロモーション事業」の一つとして、国土交通省の主催、当財団の企画運営により実施されたもので、台湾高雄市近辺に事務所をおく旅行エージェント、メディアや航空会社から約60名が出席した。

説明会冒頭の主催者挨拶では、ビジット・ジャパン・キャンペーン（以下VJC）実施本部事務局の樋口貴久事業部長が、VJCの実績を数値を挙げて紹介した。

訪日外国人旅行者はVJC初年度である2003年の521万人から2006年は733万人と、4年で212万人増加した。VJC事業前は100万人増えるのに10年程かかったが「VJCが始まりわずか4年でその倍の200万人増加した。本年の目標である800万人の達成も確実な状況にあり、最終的には過去最高の830万人前後になるものと予想している」（樋口部長）

この成果には台湾からの旅行者の増加が大きく貢献している。

台湾からは、昨年131万人と過去最高を記録した。今年も前年比105%と順調に伸びており、目標

である140万人の達成は若干厳しいが、最終的には137万人前後と過去最高になる模様。関西地区では、昨年入国した外国人旅行者が全体で126万人、前年比113.8%であり、そのうち台湾からは22.3万人である。

「関西は、京都、奈良という日本の代表的観光地をはじめとして、台湾国民に関心の高い、食、温泉、雪、という魅力がコンパクトに散在する地域。昨年7月には中華航空の台北・大阪便が32年ぶりに復活し、本年8月には関西国際空港の第二滑走路が供用開始されたこともあり、台湾からの一層の訪日旅行者の拡大を期待している」と樋口部長は述べた。



次に、大阪観光大学の尾家建生教授が「関西観光の魅力と台湾」と題して講演を行った。尾家教授によると、本年1月～10月の訪日台湾人は109万人。一方、同期間の台湾への日本人訪問客数は96万人であることから、両国の人的交流は順調に推移しているという。

「台湾人訪日客の増加は、日本の観光産業にとって数字上の貢献だけでなく大きな意味を持つ。海外渡航自由化後の歴史の長い台湾人は海外旅行の経験が豊富で、日本へのリピーターも多く、アジアの中では最も洗練された旅行者である。台湾人観光客の求める満足度はレベル



主催者挨拶：VJC実施本部事務局 樋口事業部長

が高く、日本の観光産業としては、台湾からの客を迎えることにより、サービスとホスピタリティの質の向上を図ることができるからである」（尾家教授）

また教授は、3つのポイントを挙げながら、21世紀に入り世界のツーリズムそのものがダイナミックな変化を遂げつつあることを語った。

第一に高度な情報技術ITがもたらしたWebによる情報革命。特に旅行サービス産業はインターネットの発達で情報の提供と旅行予約ビジネスに驚異的な変化をもたらしている。

第二に、オープン・スカイ政策と格安航空会社L.C.Cによる航空市場の低廉化。来年春にはEU・米国間でオープン・スカイ協定が実施される一方、アジア太平洋地域においては2010～15年に向けて格安航空市場が進展する。

3つ目は旅行者マーケットのセグメント化とニーズの多様化で、成熟した観光マーケットに対して新しい観光が各地に続々とつづられている。このニューツーリズムは今後、世界的な傾向になると見られる。

「ニューツーリズムは具体的に



講演：大阪観光大学 尾家教授



熱心に説明会に聞き入る参加者

はフード・ツーリズム、ヘルス・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどであり、これらに共通した特徴は体験、交流、学習である。グローバル化の反動で、現代人は地域固有のものを求める傾向にあり、地方独特の風景、料理、暮らしなどを観光の選択肢に加え始めた。都市や地方での暮らしを体験し、地元の人々と交流することが旅行の醍醐味にもなっており、そこに住む人々が観光資源を発掘し、観光プログラムを組み、旅行者を迎え入れることが重要になっている」(尾家教授)

日本は南北に細長く、北海道から沖縄まで、ヨーロッパに負けない多様な風土を有しており、その日本の中心に位置するのが関西で、日本の自然・文化・歴史の全てが関西にあると力説。ここで教授は、来場者へ向かって大阪ステイの魅力を紹介した。

「日本からヨーロッパへの定番ツアーのひとつに『パリ滞在1週間』があるが、同じように、大阪を拠点として関西で日本観光のエッセンスを体験することができる」

ワンデスティネーションツアーのポイントは「安近短」。安くするためには航空運賃を下げることがあるが、24時間体制の関空は、例えば夜間にチャーター

便を運航させ運賃を下げるのが可能。宿泊代は、大阪市内には十分な宿泊の供給があり、スケールメリットで料金を下げることができる。また、USJは年間800万人を越える入場者数で大阪を代表する観光拠点の一つだが、大阪の繁華街も最近魅力を増しつつある。2010年にはスターウッド系の最高級ホテル「セントレジス」が完成し、ショッピングではダンヒル、マックスマラ、アルマーニなどの有名海外ブランドの集まる御堂筋南部は大阪をニューヨークやミラノなどと並ぶ世界的ショッピング都市へと変えた。

「大阪は“くだおれの町”として、きめ細かいサービスを提供できるよう努力がされてきたが、大阪が世界的なフード・タウンとなるよう、外食産業はより一層のサービス強化と食文化の創造をすべき」(尾家教授)

尾家教授は最後に「観光交流もこれからはインとアウトのバランスが重要。高雄と大阪も相互交流によって、互いに十分な観光情報を提供し、観光文化とホスピタリティを高め合っていくことを強く願う」と締めくくった。



引き続き、関西各地の名所旧跡等観光スポットやグルメなど関西の観光魅力を台湾語で紹介したビデオが上映された後、関西国際観光推進センターの水島克全氏が「関西の魅力；寿司」をテーマにプレゼンテーションを行っ

た。水島氏は、京都の鯖寿司、奈良の柿の葉寿司及び大阪寿司について、それぞれの特徴と材料である魚が海から運ばれたルートやその周辺の観光地を写真で紹介しながら、その魅力を紹介した。

続いて、大阪府にぎわい創造部の佐々木信嗣氏が、関西に点在する法隆寺、東大寺、平等院などの世界遺産を、その周辺の「食」や温泉も交えながら紹介するとともに、関西の観光スポットと魅力についてユーモアを交えてプレゼンテーションを行った。

以上で説明会は終了し、盛況のうちに閉会した。

約2時間という長さの説明会にもかかわらず、出席者が熱心に聞き入っていたのが印象的であった。なお、会場では関西9府県から寄せられた台湾語の観光パンフレットも出席者に配布され、関西の観光魅力が台湾の方々にも十分伝わったことと思われる。

「訪日台湾プロモーション事業」はこの後、台湾の現地新聞への広告キャンペーンを行う予定であり、関西への台湾、特に台南からの旅行客の一層の拡大を図っていく。



会場風景

■世界観光機関（UNWTO）第17回総会がコロンビア・カルタヘナで開催

UNWTO第17回総会が昨年11月23日から29日までの1週間、南米コロンビア・カルタヘナで開催された。UNWTO総会は同機関の最高意志決定機関であり、2年に1回、世界の各地域の持ち回りで開催されている（我が国は2001年に韓国と共同開催）。

今次総会は同23日から26日まで各国事務レベル会合、27日から29日までは、大臣クラスを含む各国首席代表会合という二部構成で行われた。

UNWTOを支援する当財団からは、UNWTOアジア太平洋センター代表を兼ねる本田代表他2名が参加、また我が国政府からは国交省荒木観光経済課長、外務省から3名が日本代表団として参加した。総会全体では1000名を優に越える参加者を数えた。

総会期間中の11月26日には世



UNWTO第17回総会会場風景

界各地域の地域委員会が相次いで開催された。第50回南アジア委員会（以下「CSA」）と第46回東アジア太平洋委員会（以下「CAP」）の双方の場において、当財団本田理事長は、当財団およ

びUNWTOアジア太平洋センターの最近の活動報告を行った。内容は昨年6月のモンゴル観光交流促進シンポジウム、同9月のフランジアリUNWTO事務局長、スジン同アジア太平洋地域代表の来日並びにJATA国際観光会議2007・第9回世界華商大会での講演、同10月の第1回観光経済国際シンポジウム開催などにふれ、アウトバウンド・インバウンド両面にわたる多彩なものとなった。両委員会議長団のスジン同アジア太平洋地域代表も、当財団のモンゴル観光交流促進シンポジウムに言及し、これを高く評価した。

両委員会では、今後2年間の議長、副議長など役職の選考、調整が行われたが、日本は本年6月に次回CAP/CSAを兵庫県神戸市で開催することもあり、オーストラリアと共にCAPの副議長に推薦された。

同27日からは、首席代表会合



総会会場横に停泊中の帆船



東アジア太平洋委員会において活動報告を行う本田代表



カルタヘナ市内にあるモニュメント

が行われた。開催国コロンビアのプラタ商業・産業・観光大臣を議長に選出した後、大臣級を含む各国代表による活動報告、各種委員会報告、新任期委員指名など30項目に近い議題が討論され、それに伴う承認、決議がなされた。

我が国からは国交省荒木観光経済課長が報告を行い、本年度内に予定される観光庁創設や当財団及びUNWTOアジア太平洋センターの活動によるUNWTO事業への貢献等にふれ、日本の観光分野での積極姿勢を参加者に印象付けることとなった。

首席代表会合ではまた、ブルネイ、タジキスタン、モンテネグロの3カ国の加盟が承認され、UNWTO加盟国は153カ国に増加した。なお、ブルネイはCAPメンバーとなる。ニュージーランド、フィンランドなどの早期加盟も今後予定されている旨、フランジアリ事務局長より報告がなされた。

またフランジアリ事務局長は同会合の中で、我が国の活動、当財団及びUNWTOアジア太平洋センターの貢献を評価する発言を行った。

今回の総会全般を通じ、特に

気候変動・地球温暖化と観光との関連について、重大な関心がよせられた。各国代表の8割以上がこの問題につき何らかの形で言及していたのが印象的であった。一部の国が地球温暖化防止の観点から欧州で議論されている長距離旅行規制を牽制するなど、今後、気候変動・地球温暖化問題に観光分野がどう対処していくかが、UNWTOの最重要課題の一つになると思われる。

今次総会の最後に、次回2009年総会をカザフスタンで開催することが決定され、一週間にわたった会議は無事終了した。

UNWTO ニュース

■2007年の国際観光 全速で前進 (2007年11月8日発表)

- ・国際観光客到着数は引き続き5.6%増もの成長率を保持
- ・国際観光客到着数は1月から8月の間に6億1千万人を記録
- ・すでに3千2百万人増の到着者を記録

国際観光客到着数は、2007年の1～8月期で過去数年に渡る実績以上の成長率を引き続き維持し、UNWTOの世界観光指標によると、2007年の1年間では成長率5.7%増、国際観光客到着数は8億8千万人～9億人に達するだろうと推測される。

2007年は、全世界の長期平均値である4.1%増の成長率を上回る4年目の年となり、この長期の平均成長率を約1.5%上回った3年目の年となった。

月ベースで、成長率は公平に持続している：

- ・3月は、最高の成長を記録した(9%増)。
- ・国際観光の力強さは、北半球における観光のハイシーズンである7～8月期に維持され、両月とも5%以上の成長率を記録した。

各地域の傾向

アジア太平洋、アフリカおよび中東地域の新興観光目的地が主に成長を牽引している。それらの新興地は長期の平均成長率を大きく上回っているものの、ヨーロッパおよび米州のより成熟した地域はゆるやかな成長を見せている。

地域別の傾向は、最新データが揃うにつれて変わる可能性があるが、アジア太平洋地域は昨今、最も著しい成長を遂げており、8月までに10%もの増加を記録している。中東およびアフリカ地域は8%増である。

ヨーロッパおよび米州ともに成長率は4%増のままであり、ヨーロッパ地域に関しては2006年の実績より1%減となったが、米州地域の成長率は2006年より倍増した。

アウトバウンド-新興送客市場による国際観光支出が急増

旅行支出は、新興送客市場からの国際観光客到着数の増加(ブラジル33%増、アルゼンチン24%増、韓国18%増、ロシア16%増)とともに継続的に増大しており、二桁成長を記録した。

送客市場のトップ5に入っているドイツ(6%増)、アメリカ合衆国(4%増)およびイギリス

(4%増)は2007年8月までに相応の増加を記録した一方で、現時点での可能なデータによると、フランスおよび日本は低迷の傾向を示した。さらに成熟した送客市場のうち、イタリアとスペイン(それぞれ第7位と12位の国際観光支出国)は、2007年これまでに両国ともに9%増もの最も早い成長を記録している。

全世界の観光状況

国際観光における継続した成長率は、約5%増もの連続4年目の力強い世界経済の拡大に支えられてきた。世界の新興市場と発展途上の経済圏は、特に強固なGDP成長率を達成している。金融市場の昨今の混乱は、これまで観光実績において大きな影響は与えていない。

2007年の暫定実績において、金融市場の混乱から安全・健康問題、燃料価格の高騰や航空輸送の増税、さらにインフレ危機や金利高といった外的要因に対する観光需要の回復力を確認できる。

しかしながら、これらのマイナス要因はすでにいくつかの市場では消費者マインドを落ち込ませ始めている。ある時点で他の市場にも広がり、国際観光の全体的な需要に影響を及ぼす恐れがある。

世界観光機関 (UNWTO) のウェブサイト <http://unwto.org/facts/eng/overview.htm> にて最新の観光統計データを紹介しております。是非ご覧ください。

この記事に関するさらに詳しい情報は下記まで。

UNWTO Media Section

T: (34) 91-567-8194 / (34) 91-567-8100 / F: (34) 91-567-8218

comm@unwto.org - <http://www.unwto.org>

◆賛助会員名簿

| | | |
|------------------|------------------------|--------------------|
| 石川県 | (株)神戸ポートピアホテル | 奈良県 |
| (株)インターグループ | (財)国際観光サービスセンター | 奈良市 |
| (株)エアコム | (社)国際観光日本レストラン協会 | 成田国際空港(株) |
| エアーニッポン(株) | (社)国際観光旅館連盟 | 南海電気鉄道(株) |
| 大阪ガス(株) | 堺市 | 西日本鉄道(株) |
| (財)大阪観光コンベンション協会 | 嵯峨野観光鉄道(株) | 西日本旅客鉄道(株) |
| 大阪国際空港ターミナル(株) | サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 | 日本アジア航空(株) |
| 大阪市 | 三洋電機(株) | (社)日本海外ツアーオペレーター協会 |
| 大阪商工会議所 | (株)ジェイコム | (社)日本観光旅館連盟 |
| (財)大阪21世紀協会 | (株)ジェイティービー | 日本空港ビルデング(株) |
| 大阪府 | JR西日本ホテルグループ | (株)日本航空インターナショナル |
| 大阪府都市開発(株) | (株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ | 日本コンベンションサービス(株) |
| (株)カタナヤ | 滋賀県 | (社)日本ホテル協会 |
| 金沢市 | (株)ジャルパック | (株)日本旅行 |
| 川西軽印刷(株) | 住友化学工業(株) | (社)日本旅行業協会 |
| 関西空港交通(株) | 住友電気工業(株) | (株)農協観光 |
| 関西国際空港(株) | 西武鉄道(株) | (株)パデコ |
| 関西電力(株) | センコー(株) | 阪急電鉄(株) |
| 北大阪急行電鉄(株) | (社)全国旅行業協会 | 阪神電気鉄道(株) |
| 京都市 | 全日本空輸(株) | 東日本旅客鉄道(株) |
| 京都府 | 東海旅客鉄道(株) | 兵庫県 |
| 近畿日本ツーリスト(株) | 東京地下鉄(株) | 三重県 |
| 近畿日本鉄道(株) | 東武鉄道(株) | (株)りそな銀行 |
| 京成電鉄(株) | トップツアー(株) | (株)ロイヤルホテル |
| 京阪電気鉄道(株) | (学)トラベルジャーナル学園観光総合研究所 | 和歌山県 |
| (株)合通 | (財)中内 カコンベンション振興財団 | |
| 神戸市 | 名古屋鉄道(株) | |

◆寄付団体名簿

| | | |
|------------------|-------------------------|---------------|
| 大阪ターミナルビル(株) | (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット | 天王寺ターミナルビル(株) |
| 京都駅ビル開発(株) | ジェイアール西日本不動産開発(株) | 西日本電気システム(株) |
| ジェイアール西日本商事(株) | (株)ジェイアール西日本メンテック | |
| (株)ジェイアール西日本テクノス | 大鉄工業(株) | |

2007年3月現在 (50音順)

Yokoso! JAPAN

ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局 <http://www.vjc.jp>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階 電話 03-3539-2371 FAX 03-3503-0055

交通アクセス



- 電車……南海空港線、JR関西空港線 りんくうタウン駅下車
- 車………大阪市内から 阪神高速湾岸線泉佐野南出口
………和歌山から 関西空港自動車道泉佐野出口

財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階

TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204

<http://www.aptec.or.jp> E-mail:info@aptec.or.jp